



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場会社名 倉庫精練株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3578 URL <http://www.soko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 木下 保 (TEL) 076-291-3811
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,322	△17.2	0	△99.7	72	△75.3	79	△68.3
23年3月期第3四半期	5,221	10.2	202	—	292	—	249	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 74百万円(△63.0%) 23年3月期第3四半期 200百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	8 55	—
23年3月期第3四半期	24 77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,114	2,288	43.6
23年3月期	5,493	2,504	44.6

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,232百万円 23年3月期 2,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2 50	—	3 50	6 00
24年3月期	—	2 50	—		
24年3月期(予想)				2 50	5 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,406	△20.4	△123	—	△35	—	△32	—	△3 45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	10,120,000株	23年3月期	10,120,000株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	2,203,305株	23年3月期	33,660株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	9,275,580株	23年3月期3Q	10,087,502株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります、なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降の影響による景気の低迷から回復傾向とはなりましたが、欧州の財政不安が浮上し、世界的な景気の停滞、円高の長期化、原油価格の高止まり等により、先行きの不透明感が続いております。

当繊維業界におきましても、海外生産の進行及び消費動向の変化や企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、ベンベルグ裏地の生産が平成23年10月から完全撤退となる中、『生産数量・規模に見合った設備体制に整備し、適正稼働設備による生産性改善を徹底実行する』を継続して進め、それに伴う『品質管理、予防保全、過剰なエネルギー削減、過剰に使用している原材料の削減、適正な人員体制の実現』を行い損益の向上に努めてまいりましたが、東日本大震災の影響による車輛資材の減少も加わり、売上は大幅な減少となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は43億22百万円(前年同四半期比17.2%減)、経常利益は72百万円(前年同四半期比75.3%減)、四半期純利益は79百万円(前年同四半期比68.3%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 繊維事業

衣料用途においては、輸出向けのボトム用ニット素材及び軽量スポーツ素材などは増加となりましたが、円高の長期化による減速が見え始めてきました。また、国内需要の減少と個人消費の低迷が続く中、化繊複合アウター関連は減少となりました。

資材用途においては、車輛シート材は、東日本大震災以降の供給体制の回復から上向いてはきましたが、震災当初の影響による減少を補えず、大幅減少となりました。

以上の結果、繊維事業全体における売上高は、40億99百万円(前年同四半期比17.7%減)となりました。

② その他

内装業及び機械製造・修理事業においては、内装業で施工契約数が伸び悩み、減少となりました。

以上の結果、その他における売上高は2億23百万円(前年同四半期比7.0%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億78百万円減少し、51億14百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が43百万円増加し、受取手形及び売掛金1億61百万円、仕掛品96百万円、設備等の減価償却により有形固定資産が1億93百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少し、28億26百万円となりました。主な要因は、借入の実施により長期借入金が1億80百万円増加し、支払手形及び買掛金が2億3百万円及び希望退職の実施により退職給付引当金が1億13百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億16百万円減少し、22億88百万円となりました。これは主に自己株式の買取等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の業績予想につきましては、平成23年9月30日に公表いたしました予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	684,290	728,176
受取手形及び売掛金	1,619,209	1,457,573
商品及び製品	174,980	243,925
仕掛品	203,168	106,540
原材料及び貯蔵品	236,421	208,629
その他	46,106	73,902
貸倒引当金	△18,848	△16,004
流動資産合計	2,945,327	2,802,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,083,082	1,024,314
機械装置及び運搬具(純額)	460,126	319,609
その他(純額)	240,324	245,704
有形固定資産合計	1,783,533	1,589,628
無形固定資産		
投資その他の資産	10,318	7,713
投資有価証券	651,178	625,239
その他	103,041	89,506
投資その他の資産合計	754,219	714,745
固定資産合計	2,548,071	2,312,088
資産合計	5,493,399	5,114,831
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,079,199	876,136
短期借入金	218,140	171,240
未払法人税等	23,674	15,940
賞与引当金	14,259	15,846
その他	391,565	435,479
流動負債合計	1,726,839	1,514,642
固定負債		
長期借入金	269,140	449,710
退職給付引当金	666,048	552,328
役員退職慰労引当金	16,482	21,839
負ののれん	8,948	8,259
資産除去債務	91,478	92,391
その他	209,847	187,385
固定負債合計	1,261,945	1,311,913
負債合計	2,988,784	2,826,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	1,683,374	1,706,834
自己株式	△5,769	△239,916
株主資本合計	2,314,291	2,103,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,677	128,577
その他の包括利益累計額合計	134,677	128,577
少数株主持分	55,646	56,093
純資産合計	2,504,615	2,288,275
負債純資産合計	5,493,399	5,114,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,221,607	4,322,738
売上原価	4,573,928	3,886,991
売上総利益	647,678	435,746
販売費及び一般管理費	445,361	435,096
営業利益	202,316	649
営業外収益		
受取利息	797	481
受取配当金	12,773	12,724
受取賃貸料	76,491	69,248
持分法による投資利益	9,617	997
その他	24,556	18,679
営業外収益合計	124,236	102,130
営業外費用		
支払利息	7,650	6,832
賃貸費用	20,435	17,923
その他	6,059	5,829
営業外費用合計	34,145	30,584
経常利益	292,407	72,195
特別利益		
貸倒引当金戻入額	50	—
役員退職慰労引当金戻入額	16,256	—
受取補償金	—	350,000
特別利益合計	16,306	350,000
特別損失		
固定資産処分損	10,726	6,414
事業再編損	—	324,209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,832	—
特別損失合計	34,558	330,623
税金等調整前四半期純利益	274,155	91,572
法人税等	21,709	11,221
少数株主損益調整前四半期純利益	252,446	80,350
少数株主利益	2,588	1,024
四半期純利益	249,858	79,326

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	252,446	80,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,832	△6,107
その他の包括利益合計	△51,832	△6,107
四半期包括利益	200,614	74,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,034	73,226
少数株主に係る四半期包括利益	2,579	1,017

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、自己株式が234,147千円増加し、239,916千円となっております。これは主に、平成23年6月29日開催の株主総会決議による特定の株主からの自己株式200,090千円の取得を実施したこと及び平成23年9月30日開催の取締役会決議に基づき、33,875千円の自己株式の取得を実施したことによるものであります。

(5) 重要な後発事象

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,000,000 株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合12.63%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 150百万円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 平成24年2月1日～平成24年4月27日 |
| (5) 取得方法 | 大阪証券取引所における市場買付 |